

国公立大学振興議員連盟 第31回総会
令和7年11月5日(水) 17:30～18:00

公立大学の役割と財政支援の充実について

- 1 高等教育へのアクセス確保を支える公立大学
- 2 厳しい状況におかれている附属病院の財政

一般社団法人 公立大学協会
会長 浅井 清文

(はじめに) 令和7年度公立大学協会の役員体制

【会長】



浅井 清文
名古屋市立大学長

【副会長】



鈴木 厚人
岩手県立大学長



田中 マキ子
山口県立大学長



大橋 隆哉
東京都立大学長



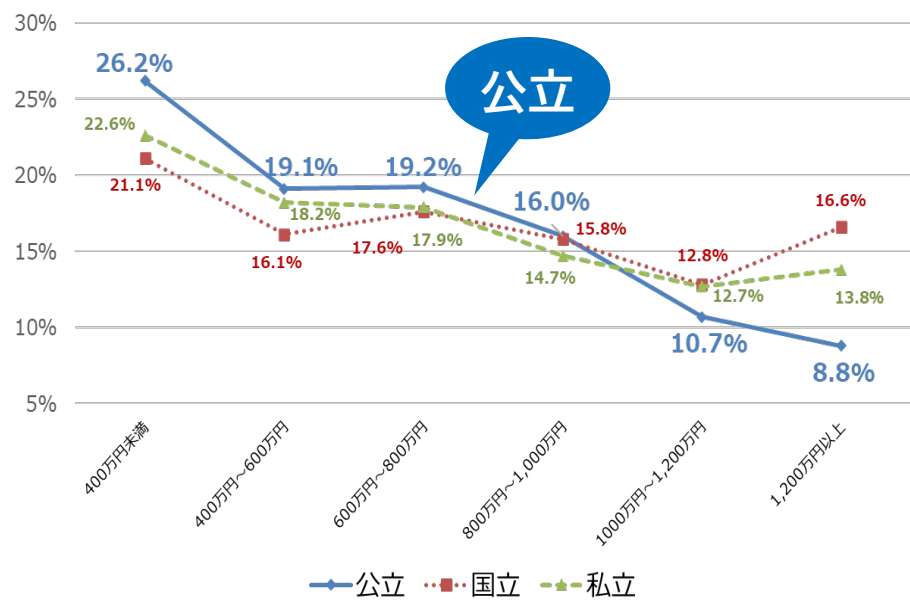
石川 義弘
横浜市立大学長

地区選出理事 (北海道・東北地区)	吉池 信男	青森県立保健大学長
	鈴木 恵二	公立はこだて未来大学長
地区選出理事 (関東・甲信越地区)	村上 明美	神奈川県立保健福祉大学長
	阿部 慎司	茨城県立医療大学長
地区選出理事 (東海・北陸地区)	今井 康之	静岡県立大学長
	真田 弘美	石川県立看護大学長
地区選出理事 (近畿地区)	細井 裕司	奈良県立医科大学長
	尾久土 正己	奈良県立大学長
地区選出理事 (中国・四国地区)	佐藤 利行	福山市立大学長
	山下 一也	島根県立大学長
地区選出理事 (九州・沖縄地区)	波多野 泉	沖縄県立芸術大学長
	神里 みどり	沖縄県立看護大学長
指名理事	柴田 洋三郎	福岡県立大学長
指名理事	佐々木 啓一	宮城大学長
指名理事	甲田 茂樹	高知県立大学長
指名理事	櫻木 弘之	大阪公立大学長
指名理事	中田 晃	公立大学協会事務局長
監事	川畑 博昭	愛知県立大学長
監事	夜久 均	京都府立医科大学長

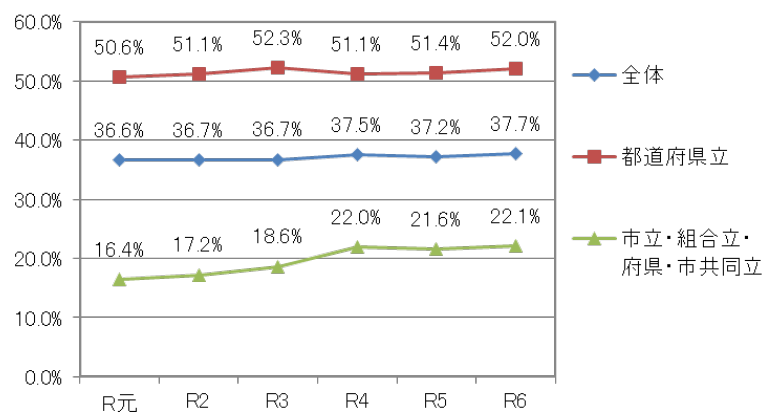
高等教育へのアクセス確保を支える公立大学

- 公立大学は経済的な理由で大学への**アクセスが困難な学生を受け止めている。**
- 都道府県立の域内入学者は**5割を超え**、全体的に上昇傾向にあり、**地理的アクセス確保の役割**を担っている。

経済的な進学断念に対するのセーフティネット
家庭年間収入別の学生数割合



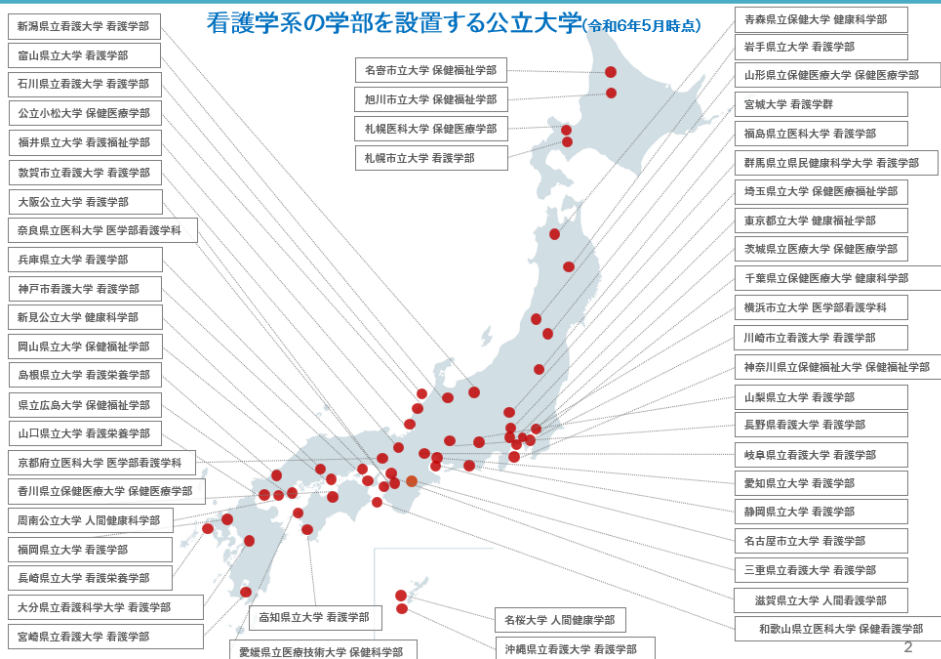
設置者別 入学者における域内者の状況



【出典】（独）日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」より公立大学協会事務局作成

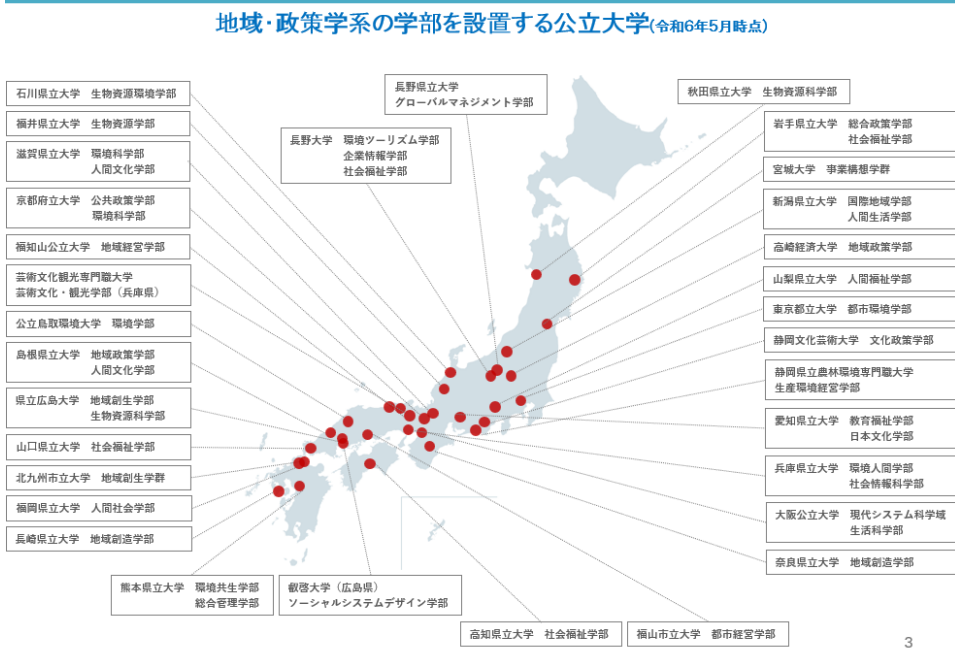
【出典】令和6年度公立大学実態調査より公立大学協会事務局作成

①看護・医療系の教育へのアクセス確保 52大学



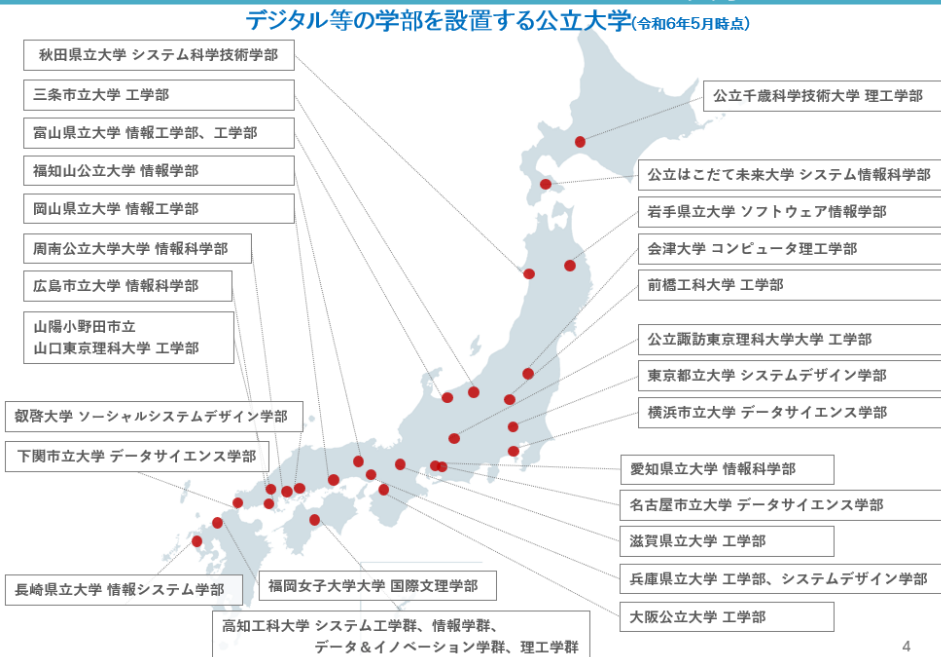
2

②地域・政策学教育へのアクセス確保 32大学



3

③デジタル等教育のアクセス確保 26大学



4

④芸術分野教育へのアクセス確保 15大学



5

厳しい状況におかれている附属病院の財政

- 18の公立大学附属病院が地域医療の最後の砦となっている
- 物価高・人材供給難により厳しい状況にある附属病院への財政支援が急務。

地域医療体制の「司令塔」

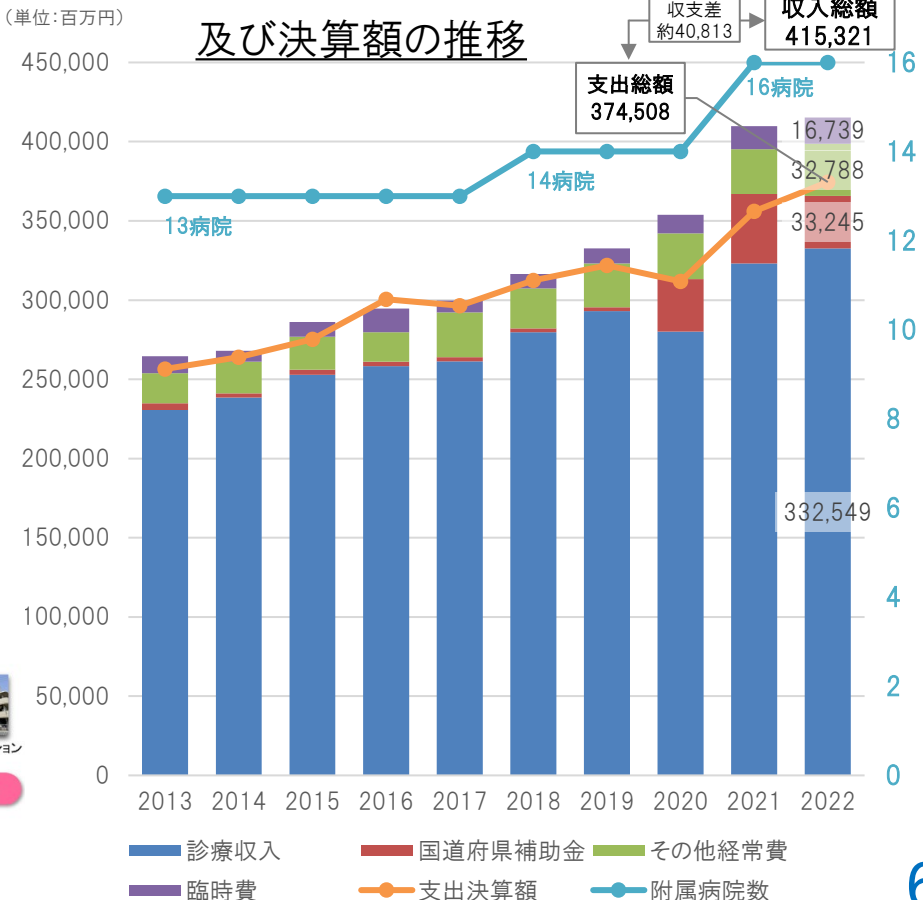
公立大学附属病院を核とした地域医療連携



【参考】市と連携した医療施策（名古屋市立大学）

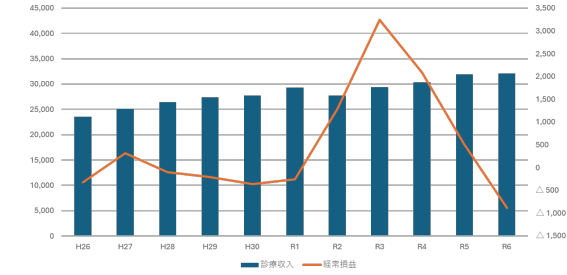


公立大学附属病院数 及び決算額の推移



診療収入・経常損益の推移

名古屋市立大学



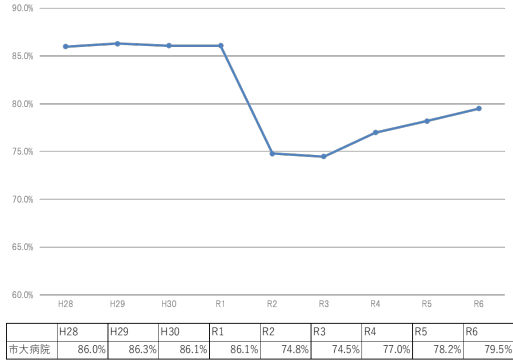
※ R6決算については設立団体の承認前

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
診療収入	23,520	25,078	26,376	27,335	27,687	29,272	27,694	29,352	30,371	31,901	32,092
経常損益	△ 325	315	△ 101	△ 202	△ 362	△ 254	1,284	3,244	2,086	510	△ 887

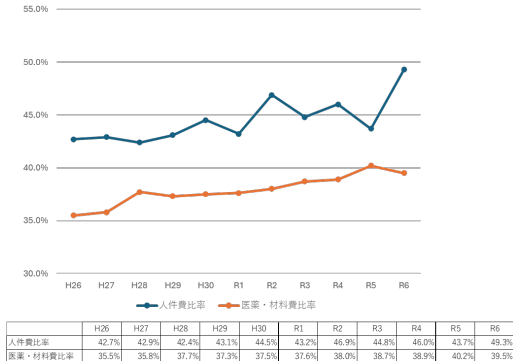
- <現状>
- 診療収入は右肩上がり伸びているものの、高額な医薬材料の使用増加や人件費の増加等の影響により、経常損益は減益傾向にある。
 - 令和6年度の経常損益については、人件費等の増加が影響し、赤字となった。

- <課題>
- 名古屋市人事委員会勧告に伴う人件費の増加等により、さらなる経常費用の増加が見込まれる。

病床稼働率の推移

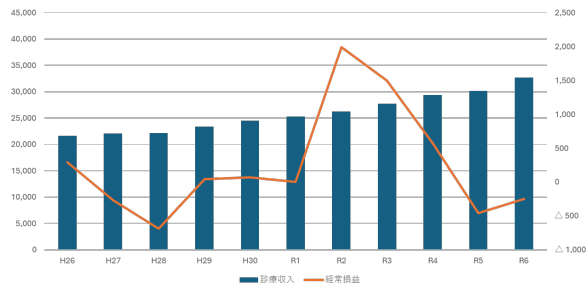


人件費率・医療材料費率の推移



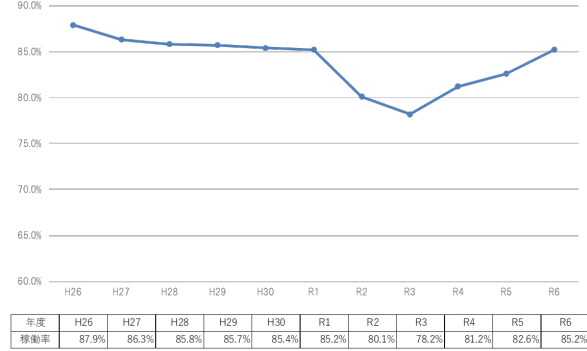
※ 分母は診療収入

横浜市立大学

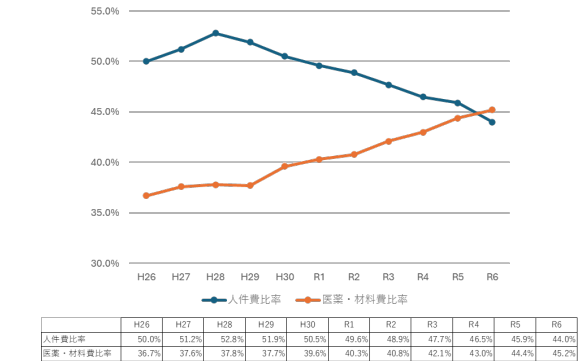


	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
診療収入	21,588	22,101	22,127	23,354	24,467	25,308	26,257	27,733	29,334	30,152	32,057
経常損益	291	△ 270	△ 689	42	67	△ 1	1,994	1,500	568	△ 457	△ 247

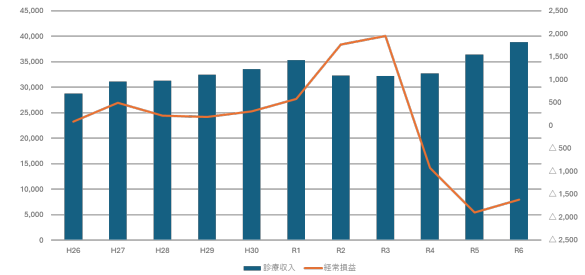
- <現状>
- 重症系病床の拡充、救急応需率の向上などにより、入院患者数や診療単価が上昇し、診療収益は増加した一方、人件費の増加や物価高騰の影響により、経常黒字は達成できなかった。
- <課題>
- 今後も見込まれる人件費・物価高騰の影響
 - 第33年の病院設備の老朽化・狭隘化、再整備の検討



※許可病床ベース



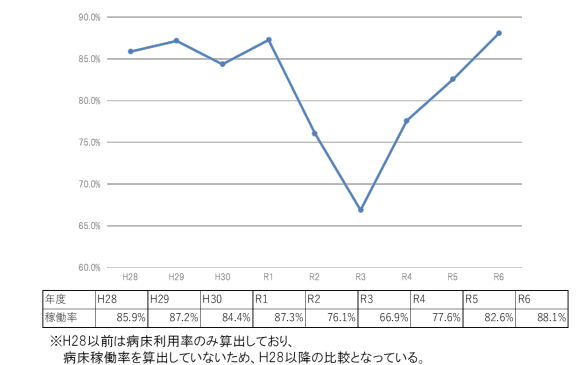
大阪公立大学



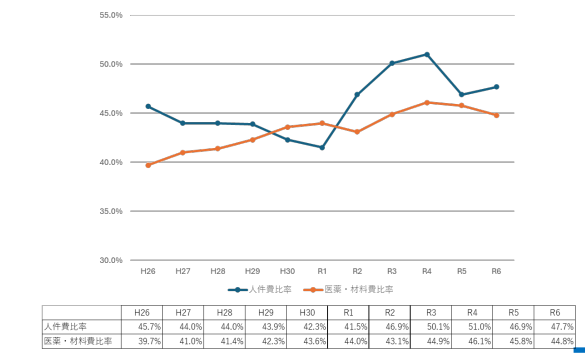
※R6決算については設立団体の承認前、全て附属診療所を除いた本院のみの数値

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
診療収入	28,729	31,085	31,256	32,415	33,523	35,292	32,286	32,246	32,746	36,405	38,824
経常損益	81	499	217	187	305	581	1,768	1,956	△ 922	△ 1,893	△ 1,615

- <現状>
- コロナ禍以降、患者数が減少していたが、患者獲得に努めた結果、病床稼働率が大きく上昇、診療収入は増加した。しかしながら、物価高騰が診療報酬に反映されていない厳しい構造もあり、費用増に対し、収益増が追い付かず、損益は悪化している。
- <課題>
- 今後も物価高騰など費用の増加が見込まれる。自助努力だけでなく、物価高騰を反映した診療報酬改定や各種補助金などの支援が必要である。



※H28以前は病床利用率のみ算出しており、病床稼働率を算出していないため、H28以降の比較となっている。



分母は診療収入

公立大学の将来像に関する議論

答申まとめに前後して設置形態別の検討(機能強化・規模の適正化)が始まっている
地域大学振興関係の検討も今後開始される予定

	答申を受けた検討等	状況等
国立大学 関係	国立大学法人等の機能強化に向けた検討会 2024年7月10日 文部科学事務次官決定	第13回(8月29日) 改革の方針
私立大学 関係	2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会 2025年2月21日 文部科学事務次官決定	第5回(9月26日)まで 中間まとめ
公立大学 関係	(参考) 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 2023年12月 報告書 総務省、地方公共団体金融機構共催	
地域大学 振興関係	地域大学振興に関する有識者会議 2025年4月11日 高等教育局長決定 地域大学振興室(4月1日)が庶務を担当	第4回(10月22日)まで 特別委員との意見交換

公立大学に関する検討は公立大学協会の将来像検討特別委員会でスタート
高等教育政策に公立大学の役割がしっかりと位置づくよう国との対話も深める。